

知的財産戦略本部会合

(平成 22 年 10 月 26 日)

配布資料

議事次第

- 〔資料 1—1〕 国際標準化戦略の策定に向けた取組について
- 〔資料 1—2〕 国際標準化戦略の検討加速について（案）
- 〔資料 1—3〕 知的財産戦略の今後の進め方（案）
- 〔資料 2—1〕 クール・ジャパン戦略（経済産業省）
- 〔資料 2—2〕 クールジャパン推進に関する関係府省連絡会議の設置について
- 〔資料 3〕 模倣品・海賊版拡散防止条約（^ア ^ク ^タACTA）交渉の大筋合意について（外務省）
- 〔資料 4〕 知的財産推進計画 2010 に関する平成 23 年度予算概算要求状況調べ
- 〔資料 5〕 相澤本部員 配布資料

知的財産戦略本部会合 議事次第

平成22年10月26日(火)
7:35~8:00
官邸4F大会議室

1. 開 会

2. 議 事

- (1) 国際標準化戦略の検討加速について
- (2) クールジャパンの推進
- (3) 模倣品・海賊版拡散防止条約（^アCT^タA）の大筋合意
- (4) 「知的財産推進計画2010」関連予算の概算要求
- (5) その他

3. 総理挨拶

4. 閉 会

1. タスクフォースの設置

企画委員会

- ・第1回（4/22） - タスクフォースの設置決定

○推進計画2010（骨子）

- ・技術力が国際競争力に結びついていない。
- ・国際競争力が知的財産マネジメントに依存。



- ・特定戦略分野における競争力強化戦略を策定。



国際標準化戦略タスクフォース

（座長）妹尾堅一郎 産学連携推進機構 理事長

- | | |
|----------------|---------------|
| 小川紘一 東大 特任教授 | 野間口有 産総研 理事長 |
| 上條由紀子 金沢工大 准教授 | 山田肇 東洋大 教授 |
| 岸宣仁 日大院 講師 | 近藤賢二 知財事務局 局長 |
| 南雲弘行 連合 事務局 長 | 林幸宏 国家戦略室 参事官 |

2. 「国際標準化特定戦略分野」の選定

知財本部

- ・本部会合（5/21） - 特定戦略分野決定

提出

企画委員会

- ・第2回（5/19） - 分野案を審議、了承

- 「国際標準化特定戦略分野」のタスクフォース案を提出

- | | |
|-------------|------------------|
| 1. 先端医療分野 | 5. エネルギーマネジメント分野 |
| 2. 水分野 | 6. コンテンツメディア分野 |
| 3. 次世代自動車分野 | 7. ロボット分野 |
| 4. 鉄道分野 | |

国際標準化戦略タスクフォース

- ・第1回（5/11） - 選定の考え方
- ・第2回（5/18） - 分野案の選定

3. 「基本的な考え方」から戦略策定指示へ

企画委員会

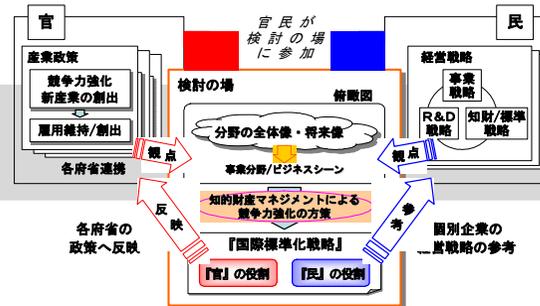
- ・第3回（8/25） - 戦略策定方針を決定

指示

各担当府省

- ・分野別に戦略案を作成開始

- 「国際標準化戦略策定の基本的な考え方」を提出



国際標準化戦略タスクフォース

- ・第3回（6/22） - 質問事項調整
- ・第4回（6/29） - 各府省への周知
- ・第5回（7/09） - ヒアリング①
- ・第6回（7/12） - ヒアリング②
- ・第7回（7/15） - ヒアリング③
- ・第8回（8/03） - ヒアリング④

4. フォローアップの開始

各担当府省

- ・分野別に戦略案を作成中

- 事務局経由で、各府省の検討状況を聴取

国際標準化戦略タスクフォース

- ・第9回（10/19） - 進捗の把握

国際標準化戦略の検討加速について（案）

平成 22 年 10 月 26 日

知的財産戦略本部決定

国際標準化戦略は、国家戦略としての新成長戦略を支える柱であり、200兆円規模の市場に切り込む礎となる重要施策である。このため、本部として「知的財産推進計画2010」において7つの特定戦略分野を定め、その上で、8月25日の企画委員会で、関係府省に15項目の戦略策定を指示している。

7分野15項目は、我が国にとっての最重要分野であり、現状のままでは、国として戦略を策定せず世界の標準化交渉に対応しているものもあり、今や戦略策定の遅れは一刻たりとも許されない状況にある。

このため、国際標準化戦略の検討加速について、以下のとおり決定し、可能な限り速やかに戦略を策定し、実行に移していくこととする。

1. 検討加速

関係府省は、遅くとも11月中旬までに「官民検討の場」を設置し、早急に検討を進め、企画委員会は、必ず本年度末までに戦略の策定を行う。

2. 厳格な進捗管理

検討に際しては、企画委員会の下に置かれた国際標準化戦略タスクフォースにおいて関係府省と一体となって迅速に検討を進め、企画委員会においては政務三役レベルで厳しくフォローアップすることとし、関係する予算案が固まる本年末及び年度末の時点で開催する本部において改めて進捗を確認するものとする。

知的財産戦略の今後の進め方（案）

平成 22 年 10 月 26 日 知的財産戦略本部会合

平成 22 年 12 月 知的財産戦略本部会合
(数日前に企画委員会)

平成 23 年 2 ～ 3 月 知的財産戦略本部会合(1 ～ 2 回程度開催)
企画委員会(1 ～ 2 ヶ月に 1 回程度開催)

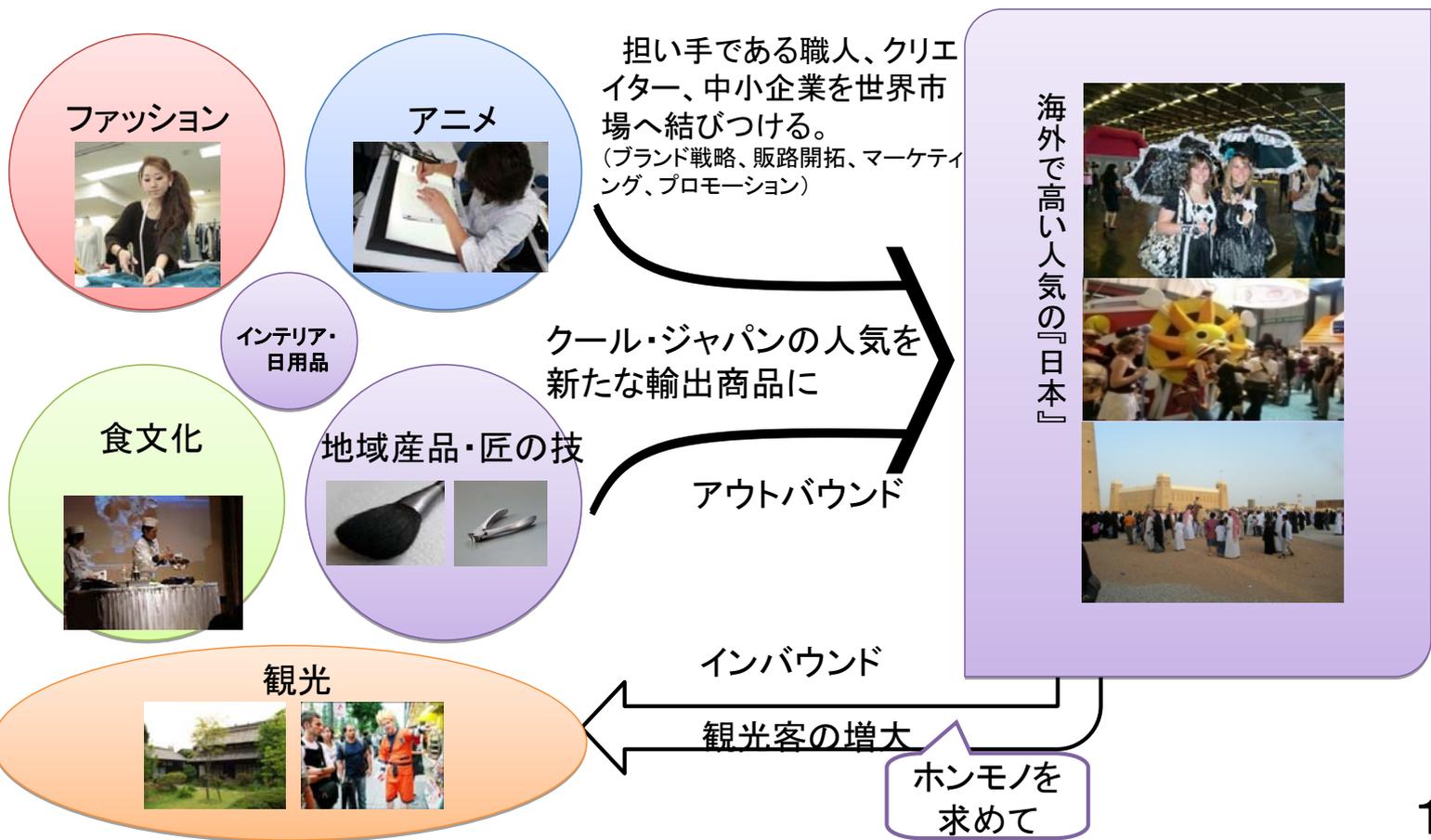
平成 23 年 5 ～ 6 月 知的財産戦略本部会合
・「知的財産戦略推進計画 2010」の改訂
(数日前に企画委員会)

- 本年6月に公表した「産業構造ビジョン」や「新成長戦略」では、文化産業や「クール・ジャパン」を今後の戦略産業分野と位置づけている。
- 経済産業省では各省と連携し、クール・ジャパンの人気を新たな輸出商品にするとともに、観光客の増大などを目指した政策の検討を22年度より始めている。

今後の戦略産業分野

- (1)インフラ関連/システム輸出(原子力、水、鉄道等)
- (2)環境・エネルギー課題解決産業(スマートコミュニティ、次世代自動車等)
- (3)文化産業立国(ファッション、コンテンツ、食、観光等)
- (4)医療・介護・健康・子育てサービス
- (5)先端分野(ロボット、宇宙等)

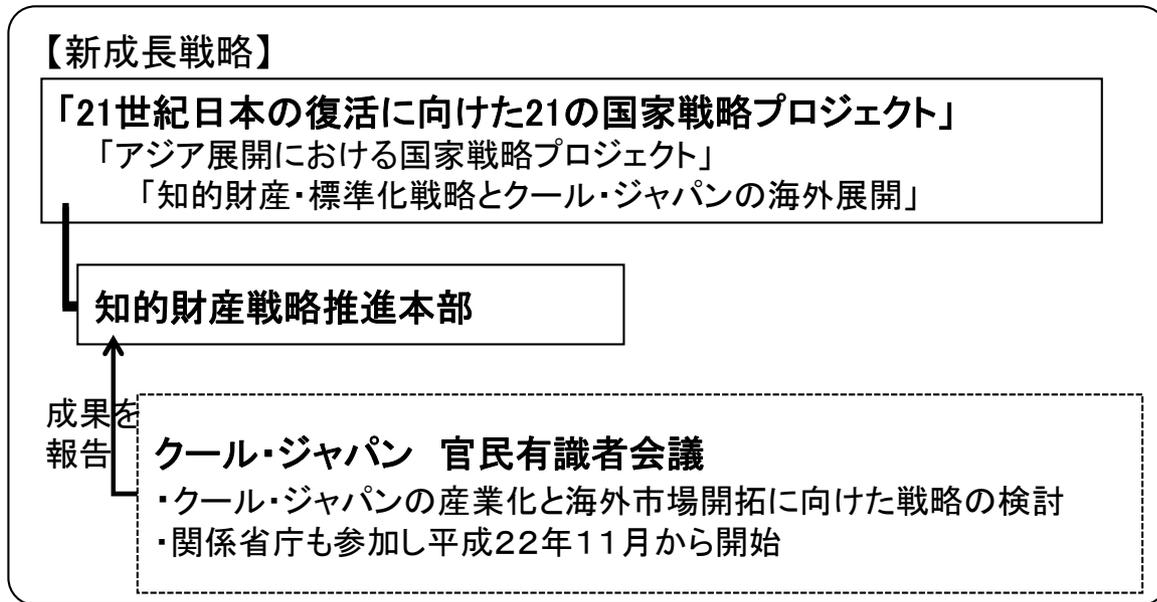
(「産業構造ビジョン2010」)



クール・ジャパン官民有識者会議の設立

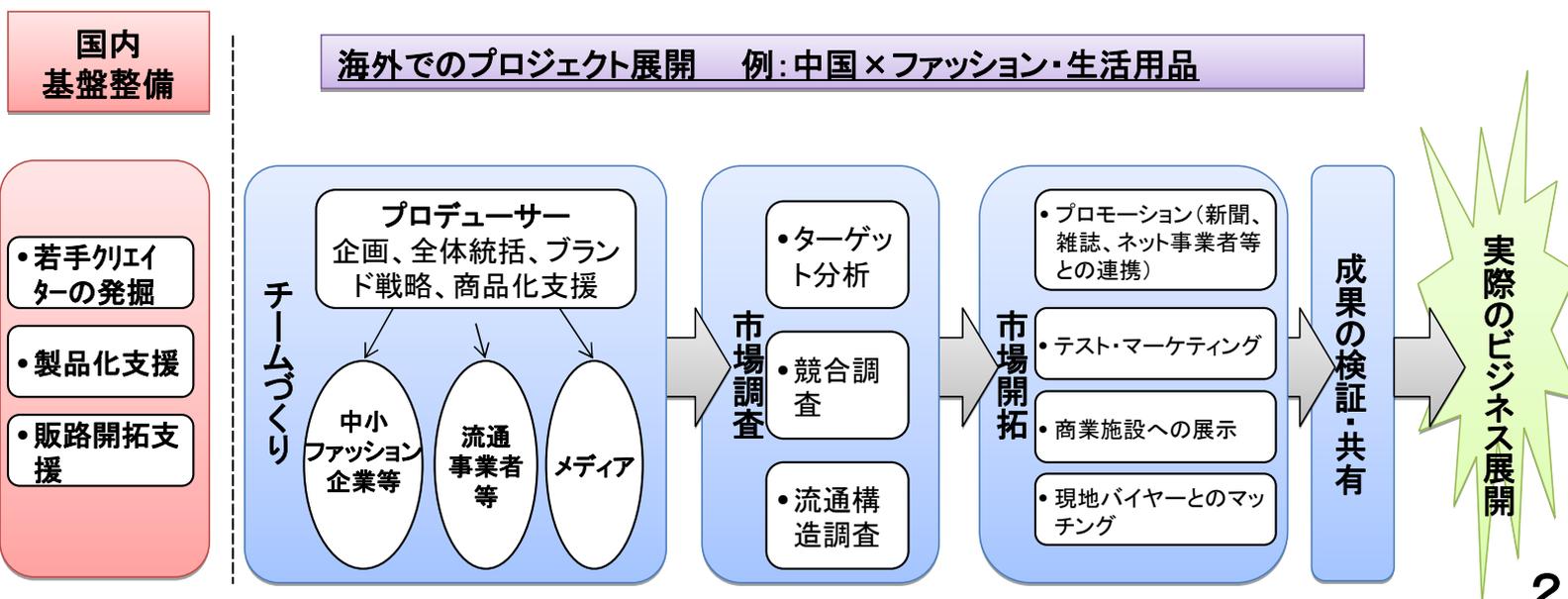
1. 戦略の策定(平成22年度中)

- クール・ジャパン 官民有識者会議を設立し、ビジネスにつなげるという視点から、ものづくり、地域おこし、食、ファッション、デザインなど、現場の第一線で活躍する有識者により、海外展開の具体的な進め方を検討。
- 基本コンセプトの検討、重点分野やターゲット国の絞り込み、地域ごとの戦略を策定し、提言。



2. 戦略の実施(平成23年度)

- 上記に基づき、23年度以降に重点分野・地域ごとのプロジェクトを実施予定。
- 国内で若手クリエイター・中小企業の自立化を支援し、海外進出可能な企業を育てる。
- ターゲット国と分野ごとに、民間企業の一貫した取組を支援し、クール・ジャパンを競争力の源泉とする新たな成長産業群を創出する。



クールジャパン推進に関する関係府省連絡会議の設置について

平成 22 年 10 月 26 日
内閣官房知的財産戦略推進事務局

1. 新成長戦略と知的財産推進計画におけるクールジャパン推進

【新成長戦略（クールジャパン関連項目抜粋）】

《21 世紀の日本の復活に向けた 21 の国家戦略プロジェクト》

9. 知的財産・標準化戦略とクール・ジャパンの海外展開

- ・海外の番組枠の買取り、デジタル配信の強化、海外のコンテンツ流通規制の緩和・撤廃、海賊版の防止、番組の権利処理の迅速化
- ・民間を中心としたチームによるクール・ジャパン関連産業や地域製品の売込みと海外ビジネス展開支援
- ・人材育成の強化、海外クリエイター誘致のための在留資格要件の緩和等を実施。

【知的財産推進計画 2010（下線部が上記関連部分）】

戦略 1 特定分野における国際標準の獲得を通じた競争力強化

戦略 2 コンテンツ強化を核とした成長戦略の推進

○コンテンツの海外展開

海外展開資金の供給、流通経路の確保、共同製作支援、ポップカルチャーの総合的発信、海外のコンテンツ規制の緩和

○人材育成の強化

海外のクリエイターとのネットワーク構築、アジアからのコンテンツ人材受入促進

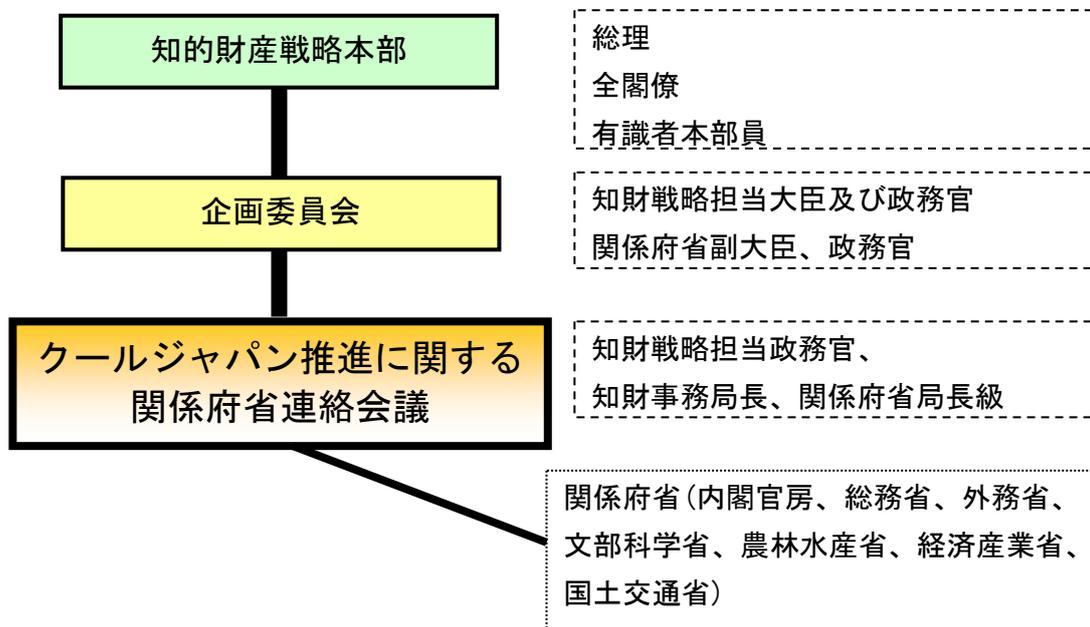
○デジタル化・ネットワーク化の促進

コンテンツの電子配信の促進(番組権利処理迅速化含む)、著作権侵害対策の強化

戦略 3 産業横断的な強化策

模倣品・海賊版対策の強化(模倣品・海賊版拡散防止条約(ACTA)締結等)

2. クールジャパンに関する関係府省連絡体制



クールジャパン推進に関する関係府省連絡会議の設置について

平成 22 年 10 月 22 日
知的財産戦略本部
企画委員会座長決定

我が国が強みを持つ文化力（表現力）は「クールジャパン」として世界から評価されているが、その潜在力を十分には発揮しておらず、ソフトパワーを活かしきれていない。

このため「新成長戦略」においては、クールジャパンの海外展開を「21世紀の日本の復活に向けた21の国家戦略プロジェクト」の一つに位置付け、政府を挙げて、我が国のソフトパワーを成長につなげるための取組を強化することとしたところである。

関係府省が連携してクールジャパンを推進するため、「企画委員会の設置について」（平成22年3月30日知的財産戦略本部長決定）第8項に基づき、企画委員会に下記の連絡会議を設置する。

記

- 1 連絡会議の名称は、「クールジャパン推進に関する関係府省連絡会議」とする。
- 2 連絡会議の構成は、次のとおりとする。ただし、議長は、必要があると認めるときは、構成員及びオブザーバーを追加することができる。

議 長	内閣府大臣政務官（知的財産戦略担当）
副 議 長	内閣官房知的財産戦略推進事務局長
構 成 員	内閣官房内閣審議官（副長官補室）
	内閣官房内閣審議官（内閣広報室）
	内閣官房内閣審議官（併・内閣府大臣官房政府広報室長）
	内閣官房内閣審議官（国家戦略室）
	総務省政策統括官（情報通信担当）
	外務省広報文化交流部長
	外務省経済局長
	文化庁次長
	農林水産省生産局長
	経済産業省製造産業局長
	経済産業省商務情報政策局長
	観光庁次長
オブザーバー	独立行政法人 国際交流基金理事
	独立行政法人 日本貿易振興機構副理事長
	独立行政法人 国際観光振興機構理事

- 3 連絡会議の運営の円滑化を図るため、連絡会議に幹事会を設置することとし、その構成員は、関係行政機関等の職員で議長の指名する官職にある者とする。
- 4 議長は、必要に応じ、構成員以外の関係行政機関の職員、有識者その他の関係者の出席を求めることができる。
- 5 連絡会議及び幹事会の庶務は、内閣官房において処理する。
- 6 前各項に定めるもののほか、連絡会議の運営に関する事項その他必要な事項は、議長が定める。

クールジャパン推進に関する関係府省連絡会議 幹事会 構成員

議長	長	内閣官房内閣参事官（知的財産戦略推進事務局）
構成員		内閣官房内閣参事官（副長官補室）
		内閣官房内閣参事官（内閣副広報官）
		内閣官房内閣参事官（内閣広報室）
		内閣官房内閣参事官（国家戦略室）
		総務省情報流通行政局情報通信作品振興課長
		外務省広報文化交流部総合計画課長
		外務省広報文化交流部文化交流課長
		外務省経済局知的財産室長
		文化庁長官官房国際課長
		文化庁文化部芸術文化課長
		農林水産省大臣官房国際部輸出促進室長
		農林水産省生産局知的財産課長
		経済産業省製造産業局クール・ジャパン室長
		経済産業省商務情報政策局文化情報関連産業課長
		観光庁国際交流推進課長
オブザーバー	独立行政法人	国際交流基金文化事業部長
	独立行政法人	日本貿易振興機構企画部長
	独立行政法人	国際観光振興機構事業本部海外プロモーション部長

模倣品・海賊版拡散防止条約(ACTA: Anti-Counterfeiting Trade Agreement) (仮称) 交渉の大筋合意について

1. アクタ ACTA交渉

(1) 2005年のG8サミットにおいて、我が国は、増大する模倣品・海賊版の防止のための法的枠組み策定の必要性を提唱。その後、日米共同のイニシアティブとして、議論をリードするとともに関係国に働きかけ。

(参考) 模倣品・海賊版の世界経済における取引額：約21兆円（2007年）

(2) 2008年6月に交渉を開始し、計11回の関係国会合を開催。
最終会合の2010年9月23日-10月2日の東京会合において大筋合意。

(交渉参加国) 日本、米国、EU及びその加盟国、スイス、カナダ、韓国、メキシコ、シンガポール、オーストラリア、ニュージーランド、モロッコ

(3) ACTAにより、①模倣品等の輸出規制の強化、②インターネット上の違法コピー対策、③映画盗撮・不正ラベル対策の強化などが期待される。

2. 今後の対応

本条約締結*後、欧米等の他の締約国と連携しつつ、アジア諸国などに対し、本条約への加入を働きかける。

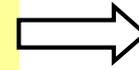
* 今後、条約案文の確定の後、署名・締結手続(国会承認)が必要。

ACTA条約のポイント

① 水際での対策の強化: 模倣品・海賊版の輸入に加え、輸出と通過を規制

○問題: 模倣品・海賊版は海外で製造され、第三国を経由して世界中に拡大

既存のWTOの枠組: 輸入のみ規制



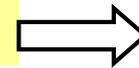
輸出と通過*を新たに規制

- 我が国は既に2006～2008年に法改正により導入済

② デジタル時代の対応強化(技術的手段に対する保護の強化)

○問題: 違法複製ゲーム、DVDなどの利用をブロックする技術(アクセスコントロール)を回避する機器等が流通し
インターネット上の違法な複製ゲームや複製映像などが世界的に蔓延

既存の著作権に関する枠組: 不正なコピーに対する規制



技術的手段の保護措置を具体化

- 我が国は更なる規制強化のための法改正を検討中

③ 映画盗撮、不正ラベルを規制

○問題: 盗撮された映画がインターネットを通じ世界中に拡大

既存の著作権に関する枠組: 映画盗撮行為に関する規定なし

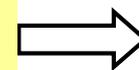


映画盗撮行為を刑事罰化*

- 我が国は議員立法で2007年に導入済

○問題: 不正ラベルと製品が別々に流通するなど、模倣品の流通が複雑化・巧妙化

既存のWTOの枠組: 模倣品の完成品(不正ラベル+製品)の取引を規制



不正ラベル単体を規制

- 我が国は既に対応済

[注: *を付した箇所は任意規定]

知的財産推進計画2010に関する平成23年度予算概算要求状況調べ

平成22年10月26日
知的財産戦略推進事務局

平成23年度概算要求のうち、「知的財産推進計画2010」関連予算として各府省において要求を行っているものは以下のとおり(詳細は別添参照)。

平成23年度概算要求額： 約910億円 (うち要望枠 約330億円)
平成22年度予算額： 約595億円

戦略Ⅰ 国際標準化特定戦略分野における国際標準化戦略の推進

平成23年度概算要求額： 約165億円 (うち要望枠約115億円)
平成22年度予算額： 約70億円

戦略Ⅱ コンテンツ強化を核とした成長戦略の推進

平成23年度概算要求額： 約290億円 (うち要望枠約145億円)
平成22年度予算額： 約160億円

戦略Ⅲ 知的財産の産業横断的な強化策

平成23年度概算要求額： 約485億円 (うち要望枠約85億円)
平成22年度予算額： 約390億円

知的財産推進計画2010に関する平成23年度予算概算要求状況調べ

(別添)

※戦略1:国際標準化特定戦略分野における国際標準の獲得を通じた競争力強化、戦略2:コンテンツ強化を核とした成長戦略の推進、戦略3:知的財産の産業横断的な強化策

知財推進計画 2010 の該当箇所	担当部局課名	事業名	事業の概要	平成23年度予算概算要求額						平成22年度 本予算額		備考	
				一般会計(百万円)			特別会計(百万円)			一般会計 (百万円)	特別会計 (百万円)		
				要求額	要望額		要求額	要望額					
内閣府													
戦略1	1	政策統括官(科学技術・イノベーション担当)付参事官(ライフサイエンス担当)	ゲノム情報と電子化医療情報等の統合によるゲノムコホート研究の推進	新規のゲノムコホート研究実施にあたり、検討を行う機関を公募する。将来的に10万人規模を目指し、研究のデザインを行い、想定される課題(対象者登録、インフォームドコンセント、試料の保管、分析、対象者追跡等)について、それぞれ検討会を開催し、研究のプロトコルを検討する。	500	500	-	-	-	-	-	-	科学技術振興調整費より執行予定のため、要求主体は文部科学省
計				500	500	0	0	0	0	0	0	0	
総務省													
戦略1	1,2,3,4,5,6,10	情報通信国際戦略局通信規格課	情報通信分野における標準化活動の強化	グローバルな市場や技術の状況を踏まえつつ、情報通信技術の便益を利用者に還元する観点から、戦略的に国際標準化活動を推進する。	168	168	-	-	-	-	169	-	
戦略2	25,31												
戦略1	1,2,3,4,5,6,10	情報通信国際戦略局国際政策課、通信規格課	ICT海外展開の推進	我が国が強みを有するICTシステムの国際展開活動を加速するため、官民一体の連携体制の下、システムごとに、相手国の実態・ニーズを踏まえたロードマップを作成し、当該ICTシステムの展開を図るための調査の支援、モデルシステムの構築・運営、セミナーの開催等を戦略的に実施することにより、我が国のICT産業の国際標準化の推進を含めた国際競争力強化や成長力強化の支援を行う。	1701 の内数	1701 の内数	-	-	-	-	2426 の内数	-	
戦略2	25,31												
戦略1	1	総合通信基盤局電気通信事業部電気通信技術システム課、データ通信課	最先端のグリーンクラウド基盤構築に向けた研究開発	・中小を含む複数のクラウドが高度に連携し、全体の2~3割もの省電力化を図りつつ、高信頼・高品質なクラウドサービスを提供することを目指して、最先端の『グリーンクラウド基盤』の構築に向けた基盤技術の研究開発を行う。 ・クラウド間連携による高度サービスの実現を図るため、関係者が利用可能な技術実験環境の構築を図る。	1,550	-	1,550	-	-	-	980	-	
戦略2	25												
戦略2	40	総合通信基盤局消費者行政課	電気通信消費者権利の保障に関する調査研究(本省)	電気通信分野の消費者主権の確立に関する政策立案等に資するため、電気通信サービスの利用者権利の保障、違法・有害情報対策等のインターネット利用環境整備に関する調査研究を行い、また、消費者等への電気通信サービスのトラブル防止のための情報提供を推進する。	25	25	-	-	-	-	29	-	

知財推進計画 2010 の該当箇所		担当部局課名	事業名	事業の概要	平成23年度予算概算要求額						平成22年度 本予算額		備考
戦略 分野	項目 番号				一般会計(百万円)			特別会計(百万円)			一般会計 (百万円)	特別会計 (百万円)	
					要求額	要望額		要求額	要望額				
戦略 2	40	総合通信基盤局 消費者行政課	違法・有害情報相談セン ターの運用請負費	インターネット上の違法・有害情報に関して、プロバイダ等から個々の事案への対応についての相談業務及びプロバイダ等への啓発業務等を民間に請け負わせることとし、特に中小のプロバイダによる違法・有害情報の削除等の対応を促進することを目的とする。	37	37	-	-	-	-	39	-	
戦略 2	2.3.6.8, 10.13	情報流通行政局 情報通信作品振 興課	国際共同製作による地 域コンテンツの海外展開	地方の放送局や番組製作会社等が、各地の物産・観光資源等を紹介する地域コンテンツを海外の放送局と共同製作し、海外の放送局等を介して世界に発信することを支援することにより、地域コンテンツの海外展開を促進する。	450	-	450	-	-	-	-	-	
戦略 2	2.6.10	情報流通行政局 情報通信作品振 興課	地域コンテンツの海外展 開に関する実証実験	地方の放送局や番組製作会社等が地方公共団体等と連携して、各地の物産・観光資源等を紹介する地域コンテンツを製作し、海外の放送局等を介して世界に発信することを支援することにより、地域コンテンツの海外展開を促進する。	400	400	-	-	-	-	399	-	
戦略 2	9	情報流通行政局 情報通信利用促 進課	フューチャースクール推 進事業	教育分野におけるICTの効果的な活用を促進するため、情報通信技術面を中心とした検証を行い、有効性を検証するとともに、教育分野の情報化のためのガイドライン(手引書)をとりまとめ、教育現場の実態に即した、ICTによる教育改革(協働教育システムの実現)を推進する。	2,868	700	2,168	-	-	-	1,001	-	
戦略 2	10.12, 14.24, 25.28, 32.33	情報流通行政局 情報通信作品振 興課	デジタルコンテンツ力創 造事業	新たな形態のデジタルコンテンツ流通に係る実証実験の実施を通じ、デジタル化・ネットワーク化の進展に即したコンテンツ保護の技術的課題等を抽出し、これらの展開を可能とするルール整備、コンテンツ流通に関する技術仕様の共通化等を行うことにより、新事業創出環境整備及び地域コンテンツ力創造を推進する。	500	-	500	-	-	-	-	-	
戦略 2	19.28.3 8	情報流通行政局 情報通信作品振 興課	放送コンテンツの権利処 理一元化の促進に向け た実証実験	放送コンテンツの2次利用の促進に向けて、ネットワークを通じた権利処理及びコンテンツ取引の活性化に必要な情報の収集・情報提供の在り方等に関する実証実験を実施し、権利処理窓口のシステムによる一元化を推進し、円滑な権利処理の実現に資する。	265	265	-	-	-	-	300	-	
戦略 2	27	情報流通行政局 情報流通振興課	デジタル文明開化プロ ジェクト	国内に眠っている知的資産の総デジタル化を進め、インターネット上で電子情報として共有・利用できる仕組み(デジタルアーカイブ)の構築へ向けて、関係機関と連携した取組を実施する。	50	50	-	-	-	-	15	-	
戦略 2	37.39, 40	情報流通行政局 情報通信作品振 興課	コンテンツ不正流通対策 に関する実証実験	コンテンツのインターネット上の不正流通防止対策の技術及び体制等に関する実証実験を実施することで、著作権保護に配慮した円滑な流通の基盤整備を推進し、コンテンツの流通促進の向上に資する。	165	165	-	-	-	-	179	-	
戦略 2	25.26	総合通信基盤局 電波政策課	ホワイトスペース等新た な電波の有効利用の促 進	「ホワイトスペース特区」において地域特性に応じたサービスやシステムの実現を目指した実証を行うとともに、電波資源のより一層の拡大を可能とする技術の研究開発等を推進する。	1,698	1,698	-	-	-	-	-	-	
計					8,176	3,508	4,668	0	0	0	3,111	0	

知財推進計画 2010 の該当箇所		担当部局課名	事業名	事業の概要	平成23年度予算概算要求額						平成22年度 本予算額		備考
戦略 分野	項目 番号				一般会計(百万円)			特別会計(百万円)			一般会計 (百万円)	特別会計 (百万円)	
					要求額	要望額		要求額	要望額				
外務省													
戦略 2	6	大臣官房広報文化 交流部文化交流課	国内外のイベントを活用 した総合的発信(短期)	国際交流基金を介して、7月にパリで開催されたJAPAN EXPOに関係省庁と 連携して出展して、日本のポップカルチャーに集まる関心を、より深い日本理 解、日本語学習へと導く事業を実施したところである。平成23年度は事業結 果をフィードバックし連携方法等について改善して実施する。	※	※	-	-	-	-	※	-	※(独)国際交流基 金運営費交付金の 内数
戦略 2	6	大臣官房広報文化 交流部総合計画課	クール・ジャパンの発信	在外公館における講演、セミナー、デモンストレーション等及び大型国際イ ベントでの総合的紹介事業の大規模な実施により、日本ブランドの発信、 輸出、海外展開を支援するための経費。	256	19	237	-	-	-	-	-	
戦略 2	8,35	アジア大洋州局 日中経済室	日中ハイレベル経済対 話	日中の閣僚級の会合(同会合において、コンテンツ規制の緩和やコンテンツ 侵害対策の強化、模倣品・海賊版対策の強化等を求める。)	5	5	-	-	-	-	4	-	
戦略 2	8,35	アジア大洋州局 日中経済室	日中経済パートナーシ ップ協議	日中の経済関係の協議(同協議においてコンテンツ規制の緩和やコンテン ツ侵害対策の強化、模倣品・海賊版対策の強化等を求める。)	2	2	-	-	-	-	2	-	
戦略 3	38												
戦略 2	8,35	アジア大洋州局 北東アジア課	日韓ハイレベル経済協 議 日韓経済局長協議 日韓EPA関係経費	日韓経済関係協議に係る経費(協議において、コンテンツ規制の緩和やコン テンツ侵害対策の強化、模倣品・海賊版対策の強化等を求める)	4	4	-	-	-	-	4	-	
戦略 3	38												
戦略 2	34	経済局知的財産 室	模倣品・海賊版拡散防 止条約(ACTA)	「模倣品・海賊版拡散防止条約(ACTA)」構想について、関係国との交渉、及 び交渉妥結後の加盟国拡大の検討。	17	17	-	-	-	-	16	-	
計					284	47	237	0	0	0	27	0	
財務省													
戦略 3	38	関税局業務課 (同局国際調査 担当参事官室)	知的財産侵害物品取締 等に関する二国間援助 経費	アジア・大洋州地域の税関当局に対し、知的財産侵害物品の取締りの能力構 築を進めるための経費	23	23	-	-	-	-	22	-	
戦略 3	38	関税局業務課 (同局国際調査 担当参事官室)	模倣品・海賊版拡散防 止拠出金	模倣品・海賊版拡散防止対策の能力構築のため、WCO(世界税関機構)に おいて、途上国に対し技術協力を実施するための拠出金	149	149	-	-	-	-	199	-	
計					172	172	0	0	0	0	221	0	

知財推進計画 2010 の該当箇所		担当部局課名	事業名	事業の概要	平成23年度予算概算要求額						平成22年度 本予算額		備考
戦略 分野	項目 番号				一般会計(百万円)			特別会計(百万円)			一般会計 (百万円)	特別会計 (百万円)	
					要求額	要望額		要求額	要望額				
文部科学省													
戦略 1	1	研究振興局ライ フサイエンス課	再生医療の実現化プロ ジェクト	新成長戦略に示されている再生医療の実現化を加速するためiPS細胞等幹細胞を用いた研究開発について、厚生労働省との協働により、基礎研究の成果をもとに、前臨床・臨床研究までの一貫した支援を実施し、早期の再生医療の実現化を図る。	4,000	-	4,000	-	-	-	2,370	-	
戦略 2	9,16	生涯学習政策局 参事官付、国立教 育政策研究所教 育研究情報セン ター情報支援課	学びのイノベーション事 業	子どもたち一人一人の能力や特性に応じた学び、子ども同士が教え合い学び逢う協働的な学びを創造するために、デジタル教科書・教材や情報端末の在り方等、教育面での様々な課題について実証研究等を行う。	1,800	-	1,800	-	-	-	-	-	
戦略 2	12	生涯学習政策局 生涯学習推進課	成長分野等における中 核的専門人材養成の戦 略的推進	成長分野等を担う中核的専門人材の養成を戦略的に推進するため、産学のコンソーシアムを形成し、教育プログラムのモジュール化を通じた学びやすい学習システムの構築や、教育の質保証の仕組みの整備等に向けた先導的な取組を推進。	519	519	-	-	-	-	-	-	
戦略 3	15,16	研究振興局研究 環境・産業連携 課	産学イノベーション加速 事業【産学共創基礎基 盤研究】	産学の対話を行う「共創の場」を構築して、産学連携の領域を基礎研究領域まで拡大し、民間の人的リソースを活用しつつ、産業界から提案された技術的課題の解決に資する研究を支援する。	2,000	-	2,000	-	-	-	300	-	
戦略 3	18	研究振興局研究 環境・産業連携 課技術移転推進 室	イノベーションシステム 整備事業【大学等産学 官連携自立化促進プロ グラム】	大学等の研究成果を効果的に社会につなげていくため、国際的な産学官連携活動や特色ある産学官連携活動の強化、産学官連携コーディネーター配置等の支援により、大学等が産学官連携活動を自立して実施できる環境の整備を図る。	2,310	2,310	-	-	-	-	2,649	-	
戦略 3	18	研究振興局研究 環境・産業連携 課技術移転推進 室	産学協働ネットワー クシステムの構築	大学発イノベーションの推進による企業のグローバルな製品開発力を強化し、新たな市場の開拓や雇用の拡大につなげるため、金融機関等の民間企業の情報力・コーディネート力等を活用しつつ、産学協働ネットワークシステムを構築し、複数大学等の強みを結集する。	16	16	-	-	-	-	-	-	
戦略 3	19	研究振興局研究 環境・産業連携 課技術移転推進 室	リサーチ・アドミニ ストレーターを育成・確保 するシステムの整備	リサーチ・アドミニストレーターを育成・確保する全国的なシステムを整備するとともに、大学等において研究資金の調達・管理、知財の管理・活用等を総合的にマネジメントできるリサーチ・アドミニストレーターを育成し、研究者が研究活動に専念できる環境の実現を図る。	500	-	500	-	-	-	-	-	
戦略 3	22	研究振興局情報 課	科学技術情報連携活用 推進事業(科学技術振 興機構)	科学技術を一層発展させ、その成果をイノベーション(技術革新)につなげるため、研究開発活動に不可欠な基本的な科学技術情報(研究のライフライン)を体系的に整備するとともに、研究成果へのアクセスの向上に資するため、関連する特許や文献等の科学技術情報をリンクし提供を行う基盤システム(J-GLOBAL)を整備・充実。	2,388	2,388	-	-	-	-	2,595	-	

知財推進計画 2010 の該当箇所		担当部局課名	事業名	事業の概要	平成23年度予算概算要求額						平成22年度 本予算額		備考
戦略 分野	項目 番号				一般会計(百万円)			特別会計(百万円)			一般会計 (百万円)	特別会計 (百万円)	
					要求額	要望額		要求額	要望額				
戦略 3	22	研究振興局情報 課	電子情報発信・流通促 進事業(科学技術振興 機構)	学協会自らが学術論文の電子ジャーナル発行を行うための共同のシステム 環境(プラットフォーム)を整備することにより、我が国発の研究成果の国内外 に向けた効率的な発信・流通を促進するとともに、国内学協会誌の品質とプ レゼンスの向上に資する。	916	916	-	-	-	-	1,114	-	
戦略 3	22	研究振興局情報 課	新しいステージに向けた 学術情報ネットワーク(S INET)整備(国立情報学 研究所)の一部	多様化・高度化するニーズや増大する需要への対応を可能にするため、教育 研究活動に必要不可欠なライフラインである学術情報ネットワークの構成を 全面的に見直して新たなネットワークを構築するとともに、新たに共用リポジ トリの構築を含む高度学術研究教育支援機能の強化を図る。	※	-	※	-	-	-	※	-	※国立大学法人運 営費交付金の内数
戦略 2	6	文化庁文化部芸 術文化課	メディア芸術祭等事業	メディア芸術の総合的祭典として、優秀な作品を顕彰するとともに、入賞作品 の展示やコンベンション等の開催を充実し、創作活動の促進、国内外への発 信を図る。	598	598	-	-	-	-	600	-	
戦略 2	12.21	文化庁文化部芸 術文化課	メディア芸術情報拠点・ コンソーシアム構築事業	メディア芸術に関する情報収集・発信や関連の文化施設、大学等の連携・協 力の拠点機能を果たす情報拠点・コンソーシアムを構築。	217	217	-	-	-	-	217	-	
戦略 2	13	文化庁文化部芸 術文化課	新進芸術家の海外研修	美術、音楽、舞踊等の各分野の新進芸術家に、海外の大学や芸術団体等 における実践的な研修の場を提供する。	581	581	-	-	-	-	564	-	
戦略 2	17	文化庁文化部芸 術文化課	次代を担う子どもの文化 芸術体験事業	国、地域のNPOや劇場、学校等が連携し、優れた舞台芸術の鑑賞や実技指 導・ワークショップ等を行い、我が国の将来を担う子どもたちの感性や優れた 才能の芽を育て、将来の芸術家や観客層を育成する。	5,270	-	5,270	-	-	-	-	-	
戦略 2	18	文化庁文化部芸 術文化課	短編映画作品製作によ る若手映画作家育成事 業	映画製作のワークショップ等で学んだ技術や知識を、実際の短編映画作品の 製作を通して実践する場を与え、若手が世に出る機会を提供。	128	128	-	-	-	-	129	-	
戦略 2	21	文化庁文化部芸 術文化課	メディア芸術デジタル アーカイブ事業	所在情報等のデータベース整備、優れたメディア芸術作品や、散逸・劣化の危 険性が高い作品などのデジタルアーカイブ化を実施。	228	228	-	-	-	-	228	-	
戦略 2	35	文化庁長官官房 国際課	海賊版対策事業	海外での著作権侵害に対する権利行使の実効性を高めるための環境整備。	35	35	-	-	-	-	42	-	
戦略 3	38												

知財推進計画 2010 の該当箇所		担当部局課名	事業名	事業の概要	平成23年度予算概算要求額						平成22年度 本予算額		備考
戦略 分野	項目 番号				一般会計(百万円)			特別会計(百万円)			一般会計 (百万円)	特別会計 (百万円)	
					要求額	要望額		要求額	要望額				
戦略 2	27.42	文化庁長官官房 著作権課	著作権法制の整備に関する基礎調査	デジタル化・ネットワーク化の進展に伴い生じている著作権法制上の諸課題に関して、時宜を逃さぬよう、実態調査や法的対応の必要性、又はその他運用上の課題等について調査・分析を行う。実施にあたっては、各課題における関係者等の取組や問題意識を把握・整理した上で、著作権法制に係る有識者や実務家、著作物の流通に携わる事業者等による検討等を行うこととする。	17	17	-	-	-	-	20	-	
戦略 2	40	文化庁長官官房 著作権課	著作権制度の理解・活用の促進のための総合的な体制の構築	著作権に関する普及・啓発等に関する課題の解決に効果的な手法、教材(資料・システム)の提供方法について、すべての年齢、職種等を視野に入れ、既に提供している教材等の評価を含め、対応(成果の検証の実施、不足している分野の教材(システム等)作成・改定、効果的な紹介方法)方向の検討とその実施を行う。	22	22	-	-	-	-	-	-	
戦略 2	40	文化庁長官官房 著作権課	対象者別セミナーの開催	多様な目的やニーズに応じた対象者別の著作権セミナーを開催する。	7	7	-	-	-	-	7	-	
計					21,552	7,982	13,570	0	0	0	10,835	0	

厚生労働省

戦略 1	1	医政局研究開発 振興課	ES細胞・iPS細胞臨床研究 指針対策費	①ES細胞・iPS細胞を用いる臨床研究の問題点について、有識者により検討・議論を行い、ES細胞・iPS細胞等の臨床研究指針を策定 ②指針策定後、指針に基づき申請されるES細胞・iPS細胞等臨床研究実施計画の審査業務の実施	18	18	-	-	-	-	19	-	
戦略 1	1	大臣官房厚生科学課	厚生労働科学研究費補助金	・再生医療の臨床研究及び治験等の実用化を目指した研究について重点的に支援する研究 ・次世代ワクチンや生物資源創薬モデル動物の開発に係る研究 ・根本的な治療法が確立しておらず、かつ、後遺症を残すおそれが少なくない難治性疾患について、病状の進行の阻止並びに患者の身体機能の回復及び再生を目指した画期的な診断法及び治療法の研究開発の推進に資することを目的とする研究 等 (研究課題はiPS細胞に限らない)	※2	-	-	-	-	-	※1	-	※1 平成22年度厚生労働科学研究費補助金のうち、iPS細胞に関連する研究課題は、約670百万円 ※2 厚生労働科学研究については公募により募集。 採択課題の中でiPS細胞関連の課題があれば、該当することとなる(採択決定は来 年4月以降)
戦略 1	1	健康局水道課	水道産業国際展開推進 事業	わが国水道産業の国際展開を推進するため、アジア地域の水道事業のニーズ調査やケーススタディ等を実施するとともに、わが国水道産業の国際展開に役立つ水道技術の国際標準戦略を立て、韓国等のアジア諸国と協調するための体制を整備する。	49	49	-	-	-	-	22	-	
計					67	67	0	0	0	0	41	0	

知財推進計画 2010 の該当箇所		担当部局課名	事業名	事業の概要	平成23年度予算概算要求額						平成22年度 本予算額		備考
戦略 分野	項目 番号				一般会計(百万円)		特別会計(百万円)		一般会計 (百万円)	特別会計 (百万円)			
					要求額	要望額	要求額	要望額					
農林水産省													
戦略 3	8	生産局知的財産 課	知的財産戦略・ブランド 化総合事業のうち食文 化活用・創造事業	地域の食材を活用した特徴ある料理について、地域団体商標、意匠等知的 財産権の取得を目指す取組を支援	203	203	-	-	-	-	291	-	
戦略 3	38		知的財産戦略・ブランド 化総合事業のうち農林 水産知的財産戦略総合 事業	海外での我が国の地名等を利用した不当な商標出願に対し、「農林水産知的 財産保護コンソーシアム」への支援を通じ、都道府県等利害関係者による適 時かつ効果的な対応を後押し									
戦略 3	36	生産局知的財産 課	東アジア植物品種保護 フォーラム推進事業	わが国の種苗の権利が保護されるよう、東アジア各国の制度整備を促進	56	56	-	-	-	-	69	-	
戦略 3	14	農林水産技術会 議事務局研究開 発官(食料戦略)	農作業の軽労化向け た農業自動化・アシスト システムの開発	篤農家の技術を可視化し、農業者に行うべき作業に関し判断を支援するシス テムを開発	297	297	-	-	-	-	348	-	
戦略 3	22	農林水産技術会 議事務局技術政策課 農林水産技術会 議事務局筑波事務所 研究情報課	農林水産業研究開発共 通費のうち農林水産研 究情報総合センター(シ ステム)運営経費	農学に関する研究成果を誰もが利用できるようにするため、電子ファイルにて 集積し保存・公開するシステムを構築	12	12	-	-	-	-	-	-	
戦略 3	36	国際部国際協力 課・生産局知的財 産課	アジア地域植物品種保 護制度国際標準化推進 事業	UPOV条約事務局を通じた、UPOV条約加盟に向けた東アジア各国の国内法 整備支援	19	19	-	-	-	-	-	-	
計					587	587	0	0	0	0	708	0	
経済産業省													
戦略 1	1.5,6	産業技術環境局 基準認証政策課	戦略的国際標準化推進 事業	重要な国際標準化テーマについて、所定期間(各テーマは原則最大3年間) 内で、実証データ、関連技術情報の収集などを実施し、国際標準原案の作成 等を行う。	1400 の内数	1400 の内数	-	-	-	-	-	-	
戦略 1	4.10	産業技術環境局 基準認証政策課	アジア太平洋基準認証 協力推進事業	我が国の民間企業等とアジア諸国の研究機関との間で共同実証を実施し、 性能評価方法などを共同開発する。加えて、アジア諸国の試験機関の認証能 力向上をソフト面も含めた支援を実施する。	1000 の内数	-	1000 の内数	-	-	-	-	-	
戦略 1	1	製造産業局生物 化学産業課	幹細胞実用化のための 評価基盤技術開発プロ ジェクト	本事業において、iPS細胞などの各種幹細胞に関し、品質を評価する技術(目 的の細胞に確実に変化するかどうか、また、がん化しやすい細胞であるかど うか等を判定する技術)を開発する。 また、上記の研究成果を組み込んだ幹細胞品質評価装置を開発するととも に、併せて評価項目の国際標準化を推進することにより、国際市場の確保を 目指すと同時に、幹細胞を利用した再生医療等の実用化を促進する。	1,340	-	1,340	-	-	-	-	-	
戦略 1	1	製造産業局産業 機械課	次世代ロボット知能化技 術開発プロジェクト	多様な環境下でもロボットが確実に作業を遂行するための知能化モジュール の開発	778	778	-	-	-	-	910	-	

知財推進計画 2010 の該当箇所		担当部局課名	事業名	事業の概要	平成23年度予算概算要求額						平成22年度 本予算額		備考
戦略 分野	項目 番号				一般会計(百万円)			特別会計(百万円)			一般会計 (百万円)	特別会計 (百万円)	
					要求額	要望額		要求額	要望額				
戦略 1	1	製造産業局産業 機械課	生活支援ロボット実用化 プロジェクト	介護分野等において人に接して生活を支援するロボットに不可欠な対人安全 評価法の確立、国際標準化に必要な安全性試験データの集約・分析	1,890	1,050	840	-	-	-	1,525	-	
戦略 1	1	商務情報政策局 情報通信機器課	脱化石燃料のためのリ チウムイオン電池の価格 低減に向けた用途多様 化応用開発事業	本事業では、リチウムイオン電池を自動車などの特定用途だけでなく、CO2 削減が期待できる産業用、住宅用など様々な新規用途へ活用するための技 術開発を支援する。用途多様化により量産効果を発揮し、価格低下を促進す ることで、各分野でリチウムイオン電池の普及が図られ、CO2削減に貢献す る。	-	-	-	500 (※) の内数	500 (※) の内数	-	-	-	※(独)新エネル ギー・産業技術総合 開発機構運営費交 付金
戦略 1	1	商務情報政策局 情報通信機器課	「アジア地域の知識経済 化のためのIT活用等支 援事業(グリーンITの推 進)」(商務情報政策局情 報政策課国際室計上)	アジアにおいて、我が国発の新たなデータセンタの省エネ基準(DPPE)策定や 測定、省エネ診断等を通じて、グリーンITの普及を図り、IT利活用によるビジ ネスチャンスの拡大とアジアの地球温暖化対策の両立を実現するもの。	190 (※) の内数	190 (※) の内数	-	-	-	-	244 (※) の内数	-	※アジア知識経済化 事業委託費(商務情 報政策局情報政策 課国際室計上)
戦略 2	2.6.8	商務情報政策局 文化情報関連産 業課	コンテンツ産業強化対策 支援事業	国際見本市の開催や官民対話による国際共同製作の推進等を行う。	900	900	-	-	-	-	1,000	-	
戦略 2	10	商務情報政策局 文化情報関連産 業課	コンテンツ産業人材育成 事業	地域資源等に関する映像製作とその対外訴求のOJTをコンソーシアムの下 で実施し、そのノウハウを基に人材育成カリキュラムを開発し、大学等教育機 関や地域産業、映像製作企業への普及活動を実施することで、安定的な人 材育成を支援を行う。	-	-	-	-	-	-	143	-	
戦略 2	12.13, 18.31	商務情報政策局 文化情報関連産 業課	コンテンツ産業人材発 掘・育成事業	若手クリエイターを発掘するため、短編映像の製作を支援する。 コンテンツ産業の海外展開の中核を担うプロデューサー人材を育成するた め、米国有名映画学科等への留学制度を実施。	500	500	-	-	-	-	800	-	
戦略 2	19.27, 30.32, 33	商務情報政策局 文化情報関連産 業課	知財ビジネス実証事業	・デジタル出版物のファイル形式や文字コードの統一等、日本語を正しく表現 でき、かつオープンで安価なインフラ整備 ・出版物の契約円滑化等、新たなビジネスモデル構築に向けたインフラ整備 ・書籍データへの多様なアクセス環境の整備に係る実証を実施する。	200	200	-	-	-	-	-	-	
戦略 2	38.39, 40	商務情報政策局 文化情報関連産 業課	知財財産権ワーキング・ グループ等侵害対策強 化事業	日中知的財産権ワーキング・グループ、官民合同ミッション等の模倣品対策 等に関する各種の政府間対話を効果的に実施することを目的とする、種々の 調査及び情報交換等を実施する	-	-	-	480	480	-	-	530	
戦略 3	38	製造産業局 特許庁国際課											
戦略 2	40	商務情報政策局 文化情報関連産 業課 製造産業局 特許庁国際課	産業財産権侵害防止用 広報費	国内外の一般消費者に対して広報・啓発活動を通じて知的財産権侵害防止 の必要性に関する意識の向上を図る。	-	-	-	50	50	-	-	50	
戦略 3	7	中小企業庁新事 業促進課 製造産業局	JAPANブランド育成支援 事業	中小企業の新たな海外販路の開拓につなげるため、地域における複数の中 小企業が協働し、自らの持つ素材や技術等の強みを踏まえた戦略の策定支 援を行うとともに、それに基づいて行う商品の開発や海外市場開拓の取組に 対する支援を実施する。	588	588	-	-	-	-	654	-	

知財推進計画 2010 の該当箇所		担当部局課名	事業名	事業の概要	平成23年度予算概算要求額						平成22年度 本予算額		備考
戦略 分野	項目 番号				一般会計(百万円)			特別会計(百万円)			一般会計 (百万円)	特別会計 (百万円)	
					要求額	要望額		要求額	要望額				
戦略 3	13	商務情報政策局 情報処理振興課	次世代高信頼・省エネ型 IT基盤技術開発・実証事 業	クラウドコンピューティングのBtoB活用に必要な信頼性、安全性、高速処理等の基盤技術開発を民間委託。社会的課題を解決するとともに新たなサービスの創出に資する実証事業を民間補助。事業成果等の中小企業コミュニティ構築等による普及を実施。	1,728	1,728	-	-	-	-	860	-	H23年度より「ITとサービスの融合による新市場創出促進事業」と統合
戦略 3	15	産業技術環境局 大学連携推進課	民間企業の研究開発力 強化及び実用化支援事 業	先進的・独創的な優れた技術シーズを有する企業と、大学・公的研究機関の高度な知見・技術・設備等の資源を活用して行う、実用化に向けた共同研究を支援。	600	600	-	-	-	-	900	-	
戦略 3	15	産業技術環境局 研究開発課	低炭素社会を実現する 新材料パワー半導体プ ロジェクト	次世代パワー半導体として期待されているシリコンカーバイド(SiC)について、SiCウエハ(基板)の安定供給技術、高耐電圧・高信頼なデバイス製造技術を確立するため、SiC結晶成長技術、加工、エピタキシャル膜成長、デバイス製造等の一貫した技術開発を実施する。	3,565	1,565	2,000	-	-	-	1,999	-	
戦略 3	15	産業技術環境局 研究開発課	低炭素社会を実現する 超低電力デバイスプ ロジェクト	半導体技術の国際的なロードマップであるITRSでは、今後進展すべき技術として下記3つの類型が整理されている。 ・微細化技術等により、更なる幾何学的な集積度の向上を実施(More Moore) ・単なる幾何学的な集積度の向上だけでなく、センサー・アクチュエーター・RF通信等の他技術と融合し新たな付加価値を最終顧客に提供(More than Moore) ・新材料、及び新材料による新たな構造を研究することで、現在のCMOSデバイスに代わる集積回路を開発(Beyond CMOS) ナノエレクトロニクス分野について低炭素社会を実現し、かつ国際競争力を強化するには、短期・中期的には日本が得意とするMore Mooreの領域について更なる微細化を実現するとともに、10年先を見越した長期的な基盤強化に向けてMore than Moore、Beyond CMOSの研究開発に並行して取り組むことが必要。そのため、本事業において下記を実施。 ①EUV(極端紫外線)による微細化・低消費電力技術開発(More Moore) これまでの微細化技術では30nm代で技術的限界を向かえつつあるが、EUVによる露光技術を確立することで20nm代以細の半導体の製造が可能となり、更なる微細化・高集積化・高機能化・低消費電力化が実現できる。そのため本事業により、EUV露光システムに必要な評価基盤技術を構築し、最先端の20nm代以細の半導体製造技術を確立する。 ②革新的な次世代低消費型デバイス開発(More than Moore, Beyond CMOS) CMOSと異なる動作原理で低電力機能が発現でき、かつCMOSプロセスにアドオン可能な低電圧駆動ナノデバイスは機器アーキテクチャの省電力革新に繋がる究極の技術として期待されている。そのため、消費電力が1/10となる0.4V以下を目標として、超低電圧下において動作するデバイスのコア技術を開発するとともに、超低電圧下、又は既存の半導体微細化における物理的限界を突破する新構造・新材料技術を開発することで、次世代の低消費型デバイス開発を推進。	4,225	2,425	1,800	-	-	-	2,045	-	

知財推進計画 2010 の該当箇所		担当部局課名	事業名	事業の概要	平成23年度予算概算要求額						平成22年度 本予算額		備考
戦略 分野	項目 番号				一般会計(百万円)			特別会計(百万円)			一般会計 (百万円)	特別会計 (百万円)	
					要求額	要望額		要求額	要望額				
戦略 3	15	産業技術環境局 研究開発課	低炭素社会を実現する 超軽量・高強度革新的 融合材料プロジェクト	単層カーボンナノチューブは、超軽量・高強度で、電気や熱の伝導性が極めて高く、半導体となる等、多くの優れた特性を持つ。様々な分野の既存の素材と融合させることにより、従来にない機能や特徴を持つ新機能材料となることが期待できる。本プロジェクトでは、融合材料の開発に必要な形状、物性の制御、分離精製技術などの基盤技術の開発を行う。また、CNTの普及の上で必要なCNT等のナノ材料の簡易自主安全管理等に関する技術の開発を併せて行う。これらの融合基盤技術の成果と、研究開発動向等を踏まえて、CNT融合材料の実用化に向けた開発を行う。	1,840	600	1,240	-	-	-	1,500	-	
戦略 3	17	産業技術環境局 研究開発課	世界的産学官連携研究 センター整備事業	・ナノテクノロジー分野における国際競争力の維持・強化に向け、中核的拠点を整備すべく、国内外の研究者・大学院生が一つの場(Under One Roof)で、共同で先端研究を行う施設の整備。 ・同中核的拠点において、結集した研究者と大学院生との共同研究を通じた、先端的な人材育成の推進。(国際的大学院と連携)	1,000	-	1,000	-	-	-	-	-	
戦略 3	18	産業技術環境局 大学連携推進課	創造的産学連携体制整 備事業	TLO等のネットワーク化・広域化・専門化、知的財産マネジメント人材の質的強化を促進する活動を支援。	137	137	-	-	-	-	275	-	
戦略 3	22	産業技術環境局 産業技術総合研 究所室	独立行政法人産業技術 総合研究所運営費交付 金	鉱工業の科学技術等に関する研究及び開発等の業務を総合的に実施する産業技術総合研究所に対する運営費交付金。	※	※	-	-	-	-	※	-	※(独)産業技術総合研究所運営費交付金の内数
戦略 1	1	資源エネルギー 庁省エネルギー・ 新エネルギー部	次世代エネルギー・社会 システム実証事業	再生可能エネルギーを、住宅やビル、交通、ライフスタイル転換など一連の社会システムとして、効率的に活用する「スマートコミュニティ」の社会実証を地域の住民参加の下、4地域(横浜市、豊田市、けいはんな学研都市(京都府)、北九州市)で実施する。確立したコア技術を、国際標準につなげ、産業競争力の強化を図る。	-	-	-	18,200 (※) の内数	10,000 (※) の内数	8,200 (※) の内数	-	-	※(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費交付金
戦略 1	1	資源エネルギー 庁省エネルギー・ 新エネルギー部	次世代エネルギー技術 実証	スマートコミュニティの構成要素となる、地域特性を生かした先進的な技術実証を実施する。具体的には、地域の再生可能エネルギーや未利用熱等の地域の潜在的資源や地域の大学・企業の独自の技術、ビジネスモデルを生かしながら、できるだけ早期に大きな省エネ、温室効果ガス削減効果を挙げる技術実証を実施する。	-	-	-	4,000 (※) の内数	2,000 (※) の内数	2,000 (※) の内数	-	-	※(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費交付金
戦略 1	1	資源エネルギー 庁省エネルギー・ 新エネルギー部 新エネルギー対 策課	水素製造・輸送・貯蔵シ ステム等技術開発	燃料電池自動車及び水素供給インフラの整備に必要な水素製造・輸送・貯蔵・充填に関する機器及びシステムの技術開発を行う。また、関係する国内規制の見直しのためのデータ取得及び基準案作成、国際標準への提案を進める。	-	-	-	1,500 (※) の内数	1,500 (※) の内数	-	-	1,350 (※) の内数	※(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費交付金

知財推進計画 2010 の該当箇所		担当部局課名	事業名	事業の概要	平成23年度予算概算要求額						平成22年度 本予算額		備考
戦略 分野	項目 番号				一般会計(百万円)			特別会計(百万円)			一般会計 (百万円)	特別会計 (百万円)	
					要求額	要望額		要求額	要望額				
戦略 1	1	資源エネルギー 庁省エネルギー・ 新エネルギー部 新エネルギー対 策課	固体高分子形燃料電池 実用化推進技術開発	自動車用・定置用として利用される固体高分子形燃料電池(PEFC)の実用 化推進と更なる普及拡大に向けて、中長期的な性能向上・低コスト化に資す る基礎的な技術開発と要素技術の実用化を目指す技術開発を総合的・一体 的に行う。	-	-	-	3,880 (※) の内数	3,880 (※) の内数	-	-	5,100 (※) の内数	※(独)新エネル ギー・産業技術総合 開発機構運営費交 付金
戦略 3	3	特許庁総務課	(独)工業所有権情報・ 研修館運営費交付金	パリ条約に基づく中央資料館として特許公報の閲覧等の情報提供業務を行う ほか、知財人材の育成等を通じて、我が国における知財活用環境整備を 行うため、(独)工業所有権情報・研修館に対して業務の財源の一部に充てる ための運営費交付金を交付する。	-	-	-	※	※	-	-	※	※(独)工業所有権 情報・研修館運営費 交付金の内数
戦略 3	4	特許庁普及支援 課	地域中小企業外国出願 支援事業	地域の中小企業等に対して、戦略的に海外出願を行おうとする中小企業等 の外国出願に係る費用の一部助成を行う都道府県等中小企業支援センター の活動に対し支援。	-	-	-	79	79	-	-	79	
戦略 3	5	特許庁普及支援 課	中小企業等知的財産活 用支援事業委託費	中小企業がアイデア段階から事業展開までの知的財産権に関する悩みや 課題に、その場で解決を支援する人材を配置した支援窓口を各都道府県に 設ける。	-	-	-	1,997	1,997	-	-	-	
戦略 3	6	特許庁 企画調査課 普及支援課 国際課	産業財産権侵害対策等 事業	侵害相談、制度相談を通じ国内外の日系企業を支援する。また、相談資料の 作成のための調査を行い、制度・侵害情報等を専用ウェブサイトで提供。さら に、外国人専門家を招へいし制度説明会を実施する。	-	-	-	85	85	-	-	106	
戦略 3	9	特許庁普及支援 課	中小企業支援策普及関 連資料等作成費	中小企業の知財戦略構築及び中小企業支援策の普及啓発のために必要な パンフレット等の資料にかかる事業費	-	-	-	10	10	-	-	12	
戦略 3	12	特許庁 企画調査課 意匠課	工業所有権制度問題研 究費	知的創作物の法的保護の現状及びその保護の在り方について、専門家を交 えた研究委員会を開催する等して、産業財産権法のみならず隣接法領域を 含む広い視点から分析・研究を行うことにより、今後の我が国の産業財産権 制度の在り方の検討を行う。	-	-	-	193	193	-	-	267	
戦略 3	27	特許庁企画調査 課	職務発明制度、先使用 権制度相談セミナー事 業	職務発明制度、先使用権制度、契約及び訴訟一般に知見を有する弁護士に よるセミナーを実施することにより、両制度の円滑な活用を図り、地域中小企 業に対するきめ細やかな相談体制を構築する。	-	-	-	16	16	-	-	16	
戦略 3	31	特許庁調整課	Fターム等を用いた先行 技術文献調査外注実施 費	特許審査業務の一部である先行技術文献調査を登録調査機関に外注し、登 録調査機関の調査業務実施者が作成した調査結果を特許審査官に報告す るもの。	-	-	-	21,309	21,309	-	-	21,001	
戦略 3	31	特許庁調整課	特許審査調査員、技術 アドバイザー謝金・旅費	専門技術に造詣の深い技術者を雇用し、特許審査に関する補助業務を行わ せることにより、審査官の業務負担を軽減し特許審査の促進を図る。	-	-	-	577	577	-	-		
戦略 3	32	特許庁 調整課 総務課	特実審査周辺システム 開発費・特実検索シス テム開発費	各庁の審査結果を共有化するシステム環境の整備のためのシステム開発に 必要な経費	-	-	-	142	142	-	-	0	

知財推進計画 2010 の該当箇所		担当部局課名	事業名	事業の概要	平成23年度予算概算要求額						平成22年度 本予算額		備考
戦略 分野	項目 番号				一般会計(百万円)			特別会計(百万円)			一般会計 (百万円)	特別会計 (百万円)	
					要求額	要望額		要求額	要望額				
戦略 3	34	特許庁 国際課 調整課	工業所有権制度各国比較調査研究事業	各国の知的財産権制度の相違を比較研究し、それにより生じる我が国ユーザーへの影響について検討するため、我が国ユーザーのニーズを把握し、法制度の違いから生じる影響について一歩先を予測したテーマについて、諸外国の動向を調査し、それをめぐる制度の違いを調査、比較研究する。	-	-	-	88	88	-	-	88	
戦略 3	34	特許庁 国際課 調整課	知的財産権制度調和推進事業費	近年、日本企業の進出が著しい新興国等の知的財産権の専門家を招へいし、各国における制度の現状、今後の方向性等についての講演を行うとともに、我が国知的財産権制度関係者との意見交換を通じて制度調和と当該国における知的財産権制度向上に資するもの。	-	-	-	16	16	-	-	16	
戦略 3	35	特許庁 普及支援課 総務課	特許出願に係る書類等の機械翻訳に関する調査研究費	発明が特許になるか否かの判断に必要な、外国も含めた類似技術の有無の調査のため、我が国審査官及びユーザの外国産業財産権情報へのアクセスを容易にし、かつ高まる海外出願ニーズに応えるべく、ユーザが海外に出願する際の出願書類の外国語への翻訳を支援するため、特許出願書類の機械翻訳の精度向上に関する調査研究を行う。	-	-	-	17	17	-	-	24	
戦略 3	37	特許庁 国際課 調整課	産業財産権人材育成協力事業	アジア太平洋地域を中心とした途上国の産業財産権にかかわる人材を対象とし、我が国で研修を行う。各種のテーマで研修コースを実施すると共に、研修修了生がその後に関国を超えた人材ネットワークとなるよう、研修後のフォローアップを行う。	-	-	-	409	409	-	-	440	
戦略 3	37	特許庁 国際課 調整課	APEC知的財産人材育成機関共同データベース等作成事業	アジア太平洋地域の主要国で知的財産分野の専門人材育成機関が整備され始めているところ、APECにおける知財人材育成機関間の協働ウェブサイトを整備し、各機関の研修プログラム等を取りまとめてウェブサイト上に公開する。	-	-	-	5	5	-	-	8	
計					19,291	11,071	8,220	25,472	25,472	0	12,611	22,636	

国土交通省

戦略 1	1.3.4.5, 10	都市・地域整備 局下水道部下水道企画課	官民連携による海外プロジェクトの推進 (下水道の水ビジネス国際展開支援経費)	世界の水ビジネス市場は将来100兆円規模に成長することが予測されており、我が国が培ってきた高度な下水処理技術を核に下水道の計画から建設、維持管理をパッケージとした水インフラとして海外展開するための施策を一体的に推進する。	100	48	52	-	-	-	48	-	
戦略 1	1	自動車交通局技術安全部技術企画課	自動車の技術の海外展開を見据えた自動車基準の国際標準化の推進	高い技術力を持つ日本の自動車メーカーが、今後爆発的に市場が拡大することが見込まれるアジア市場において大きな市場シェアを確保するために、官民連携のもと、日本が先行する自動車の安全・環境技術にかかる基準について、アジア諸国等とも共同で国際標準化を推進する。	-	-	-	237	237	-	-	228	

知財推進計画 2010 の該当箇所		担当部局課名	事業名	事業の概要	平成23年度予算概算要求額						平成22年度 本予算額		備考
戦略 分野	項目 番号				一般会計(百万円)			特別会計(百万円)			一般会計 (百万円)	特別会計 (百万円)	
					要求額	要望額		要求額	要望額				
戦略 1	1,2,4,6, 8,11	総合政策局国際 企画室、総合政 策局国際業務室 等	官民連携による海外プロ ジェクトの推進	官民連携による海外プロジェクトの実現に向けて、プロジェクト構想段階から 受注・実施段階に至るまで、総合的・戦略的な支援・推進体制を整備し、具 体的案件の受注を目指す。	2,056	391	1,665	-	-	-	342	-	
戦略 1	2	都市・地域整備 局下水道部下水 道企画課)	下水道革新的技術実証 事業	下水処理におけるメタン発酵の高効率化など、エネルギー再生等に係る革新 的技術の開発を行うため、実規模レベルのプラントを設置して実証実験を実 施	3,500	1,709	1,791	-	-	-	-	-	
戦略 2	6,10	観光庁 国際交流推進課	訪日旅行促進事業	訪日外国人旅行者の大幅増を図るため、重点市場において広告宣伝、旅行 会社招請・研修、現地旅行博等への出展等を実施して、観光地としての日本 の認知度向上、魅力的な訪日旅行商品造成を促進する。	8,867	6,307	2,560	-	-	-	8,648	-	
計					14,523	8,455	6,068	237	237	0	9,038	228	
環境省													
戦略 1	1	水・大気環境局 総務課環境管理 技術室	日本モデル環境対策技 術等の国際展開	排水処理等の環境対策技術・モニタリング技術についてアジアにおける共同 の実証・認証制度の構築に向けた支援を行うもの。	88	88	-	-	-	-	88	-	左記の金額は事業 全体(146百万円)の 内数
戦略 1	1	水・大気環境局 水環境課	アジア水環境改善モデ ル事業	原水の浄水から汚水・污泥処理までの各段階で、企画・計画から運営・維持 管理を一体化したビジネス展開を目指し、アジアの地方中小都市で政府間合 意に基づくモデル事業を実施するもの。	47	47	-	-	-	-	-	-	
戦略 1	1	水・大気環境局 水環境課	日中窒素・リン処理を含 めた分散型排水処理モ デル事業	中国における湖沼等の富栄養化に対応するため、窒素・リンを含めた高度処 理に関するモデル事業を実施モデル事業の実施やその普及、政府関係者への キャパビルを通じ、次期5ヶ年計画への反映を図る。	96	96	-	-	-	-	-	-	
計					231	231	0	0	0	0	88	0	
警察庁													
戦略 2	41	生活安全局情報 技術犯罪対策課	ファイル共有ソフト監視 端末の維持管理に要す る経費	ファイル共有ソフトを利用した著作権法違反事件を把握し、違法情報の放流 元に対する捜査及び警告に使用する監視端末等を維持するためのもの。	1	1	-	-	-	-	1	-	
戦略 2	41	生活安全局生活 経済対策管理官	知的財産権侵害事犯の 取締りに関する活動経 費	広域にわたる捜査に必要な活動経費及び仕出国の取締り機関との情報交換 を行うための活動経費	11,512 の内数	11,512 の内数	-	-	-	-	12,512 の内数	-	
戦略 3	38												
計					1	1	0	0	0	0	1	0	
合 計					65,383	32,620	32,763	25,709	25,709	0	36,680	22,864	

「知的財産推進計画2010」の改訂に向けて

総合科学技術会議議員 相澤益男

国際標準化関連

- ・総合科学技術会議が実施した「平成23年度概算要求における科学・技術関係施策の優先度判定」においても、国際標準化関連施策を重要視。
- ・「特定戦略7分野」に続く重点化分野についての検討が必要。



- ・「特定戦略7分野」における検討状況を踏まえ、我が国の標準化戦略・施策等の全体レベルを向上させる取組が必要。

イノベーション創出関連

- ・府省連携型の施策(産学官連携・地域イノベーション創出関連等)も策定されている。実質的に事業展開されることを期待。